

平成28年度第3四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・平成28年度 第3四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
- ・平成28年度 市場環境（第3四半期）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・ P 9
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P10
- ・（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P11
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P12
- ・（参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P13
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・ P14
- ・被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて・・・・・・・・・・ P15
- ・用語解説（50音順）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P16
- ・用語解説（50音順）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P17

目次

(団体共済部)

- ・平成28年度 第3四半期運用実績(概要) P21
- ・平成28年度 市場環境(第3四半期) ① P22
- ・平成28年度 市場環境(第3四半期) ② P23
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P24
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P25
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P26
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P27
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P28
- ・平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 P29
- ・被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて P30
- ・用語解説(50音順) ① P31
- ・用語解説(50音順) ② P32

地方共済事務局

平成28年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益 ▲ 5 1 2 百万円 ※総合収益額
 (第3四半期) + 1, 0 6 1 百万円 ※実現収益額

運用利回り ▲ 0. 4 4 % ※修正総合収益率
 (第3四半期) + 0. 9 6 % ※実現収益率

運用資産残高 1, 0 5 6 億円
 (第3四半期末)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

〔 地方共済事務局においては、積立金が漸次、減少していることから、必要に応じて国内債券を売却し、年金給付に支障が生じないよう対応しております。 〕

平成28年度 市場環境 (第3四半期)

【国内債券市場の動き (平成28年10月～平成28年12月)】

10月の10年国債利回りは、期間前半は米国の金利上昇の影響を受け若干上昇しましたが、日銀の金利誘導政策の下、期間全体としては横ばいで推移しました。

11月は米国大統領選後の米国の金利急上昇につられる形で、日本の10年国債利回りもプラス圏に上昇しました。その後、日銀の指値オペで低下する場面もありましたが、一時的なものに留まりました。

12月の利回りも概ね米国に連動し、月央にかけて上昇しました。日銀の買いオペによる超長期債の買い入れ増額を受け、金利反転する場面も見られましたが、一時的なものに留まりました。年末にかけて、米国の金利上昇が一服する中で、黒田日銀総裁が長期金利操作目標の引き上げを否定したことなどから、利回りは低下に転じました。



○平成28年度
 第3四半期ベンチマーク収益率：▲1.47%
 通年度 ベンチマーク収益率：▲0.81%

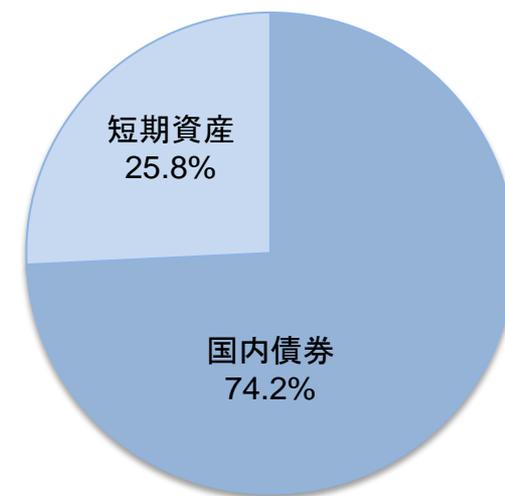
	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り(%)	▲0.050%	▲0.085%	▲0.120%	▲0.230%	▲0.195%	▲0.070%	▲0.085%	▲0.050%	0.020%	0.040%

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	89.5	88.2	79.5	74.2	—
国内債券	36.0	41.9	42.5	40.2	—
不動産	14.9	16.4	15.7	18.7	—
貸付金	38.6	30.0	21.3	15.3	—
短期資産	10.5	11.8	20.5	25.8	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①国内債券には、不動産及び貸付金を含みます。

②給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

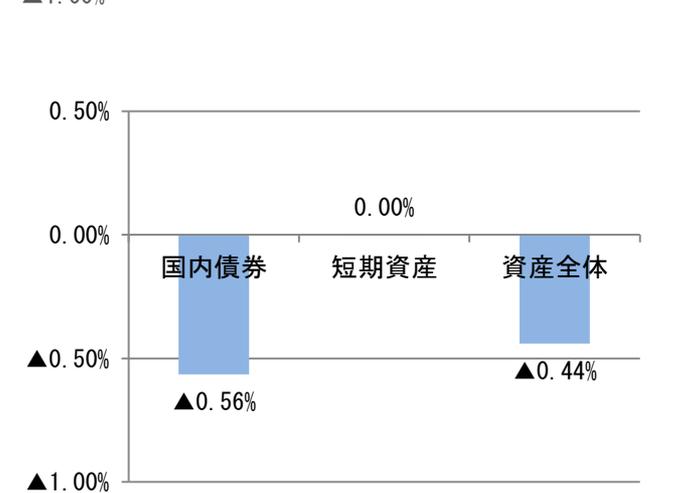
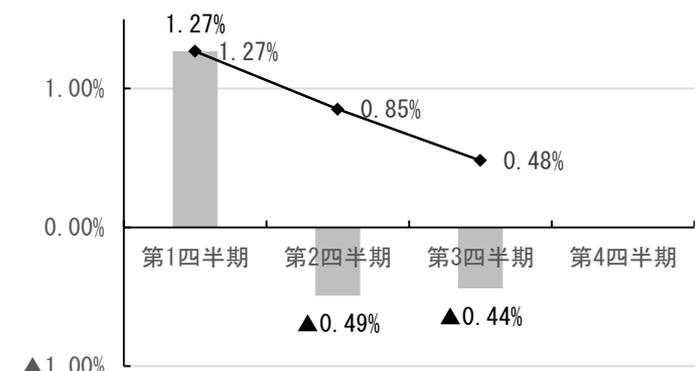
○平成28年度第3四半期の修正総合収益率は、▲0.44%となりました。なお、実現収益率は、0.96%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券で▲1.59%となりましたが、不動産が0.61%・貸付金が0.64%と資産全体のマイナス幅の縮小に寄与しました。

(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.45	0.45	0.96		1.82
修正総合収益率	1.27	▲0.49	▲0.44		0.48

(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.27	▲0.49	▲0.44		0.48
国内債券	1.44	▲0.59	▲0.56		0.56
国内債券	2.49	▲1.75	▲1.59		▲0.80
不動産	0.61	0.61	0.61		1.84
貸付金	0.62	0.62	0.64		1.87
短期資産	0.09	0.03	0.00		0.10



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※第3四半期の収益率(期間率)

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

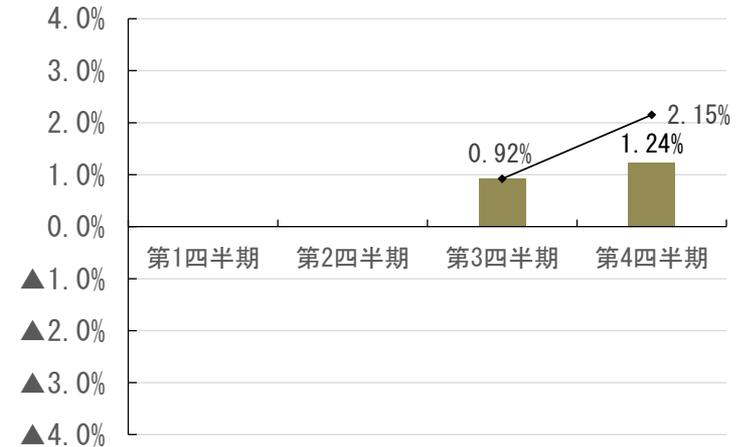
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.51	2.26	2.69
修正総合収益率			0.92	1.24	2.15

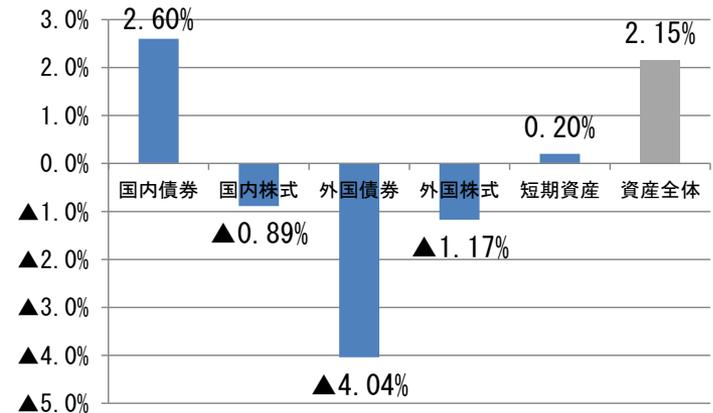
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			0.92	1.24	2.15
国内債券合計			0.76	1.86	2.60
国内債券			0.99	3.79	4.80
不動産			0.63	0.61	1.25
貸付金			0.61	0.59	1.20
国内株式			9.76	▲9.74	▲0.89
外国債券			▲1.39	▲2.69	▲4.04
外国株式			5.90	▲6.74	▲1.17
短期資産			0.01	0.22	0.20

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
- (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
線グラフは平成27年10月以降の累積収益率



※「年度計」の収益率(期間率)

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

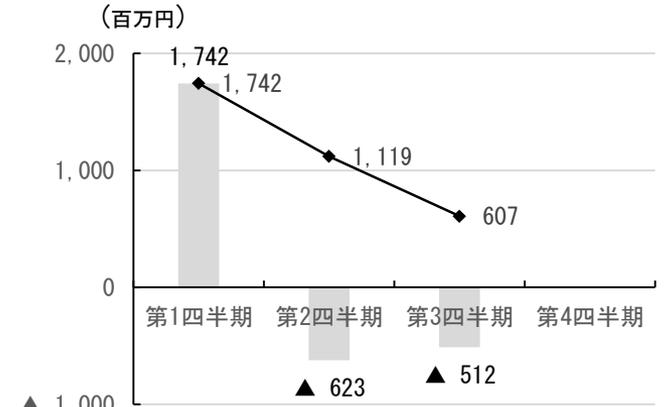
○平成28年度第3四半期の総合収益額は、▲512百万円となりました。なお、実現収益額は、1,061百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で▲775百万円のマイナス収益となりましたが、不動産・貸付金の独自資産の運用益が合計263百万円のプラスとなり、全体の総合収益額のマイナス幅の縮小に貢献しました。

(単位:百万円)

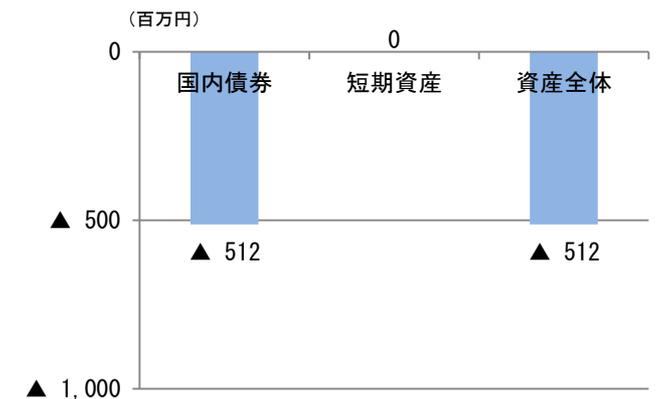
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	601	533	1,061		2,195
総合収益額	1,742	▲623	▲512		607

(単位:百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,742	▲623	▲512		607
国内債券	1,726	▲629	▲512		586
国内債券	1,315	▲948	▲775		▲408
不動産	130	122	121		373
貸付金	282	196	142		621
短期資産	15	6	0		21



※棒グラフは各四半期の収益額



※第3四半期の収益額

- (注1) 「年度計」は平成28年度 第3四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

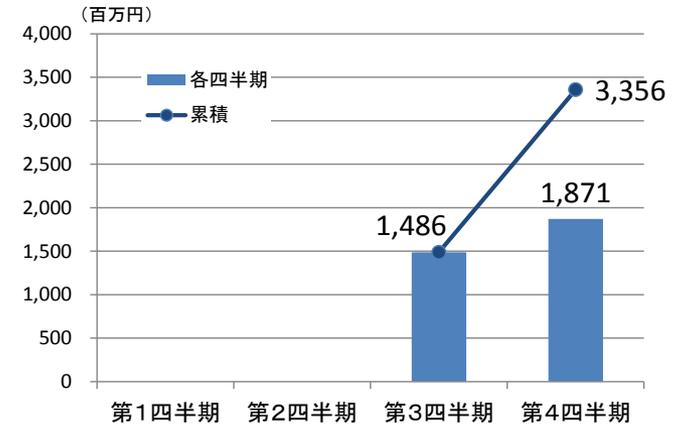
(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			788	3,257	4,046
総合収益額			1,486	1,871	3,356

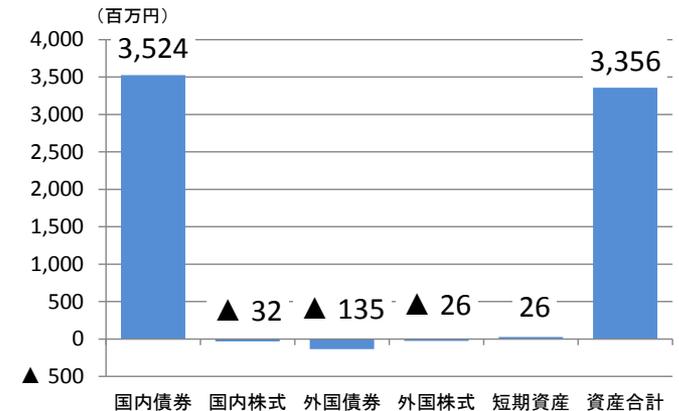
(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			1,486	1,871	3,356
国内債券合計			1,044	2,479	3,524
国内債券			519	1,997	2,516
不動産			153	139	292
貸付金			372	344	716
国内株式			353	▲386	▲32
外国債券			▲46	▲89	▲135
外国株式			132	▲158	▲26
短期資産			2	24	26

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
- (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
- (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注5) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注6) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額
線グラフは平成27年10月以降の累積収益額



※「年度計」の収益額

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,074	1,139	65	942	997	55	742	784	42	—	—	—
短期資産	152	152	0	256	256	0	272	272	0	—	—	—
合計	1,226	1,291	65	1,198	1,253	55	1,015	1,056	42	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							1,327	1,370	43	1,264	1,311	48
国内株式							26	40	13	0	0	0
外国債券							30	33	3	0	0	0
外国株式							13	23	10	0	0	0
短期資産							69	69	0	154	154	0
合計							1,465	1,535	67	1,417	1,465	48

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて

被用者年金一元化前の共済年金の積立金については、1・2階部分と3階部分の区別がないため、一元化に際しては、共済年金の積立金のうち、1・2階部分の給付のみである厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分ける必要があります。

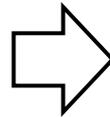
具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率（保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準。政府積立比率）に相当する額を、共通財源として仕分けます。

法律では「平成26年度末の積立金と平成27年度の支出に基づき仕分ける」こととしており、一元化時において概算仕分けを行ったところです。

平成28年度において、政府積立比率等の確定に伴い、厚生年金保険給付組合積立金の金額が確定したことから、平成28年12月1日に経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金へ概算仕分け額との差額28億円（うち移管額の利子に相当する額13百万円）を移管しました。

	一元化前（※1）
	長期給付積立金 （時価）
合計	3,859億円

※1 平成27年9月30日時点



一元化後（※2）	
厚生年金保険給付 組合積立金 （時価）	経過的長期給付 組合積立金 （時価）
2,177億円	1,682億円

※2 平成27年10月1日時点

（参考）【概算】地方職員共済組合（地方共済事務局）の積立金概算仕分け額 [厚生年金保険給付組合積立金]

＝地方公務員共済の平成27年度1・2階部分の年間支出見込額(4.1兆円) × 概算政府積立比率(4.9年) ×
一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合(1.07%)

＝2,150億円

【確定】地方職員共済組合（地方共済事務局）の積立金確定仕分け額 [厚生年金保険給付組合積立金]

＝地方公務員共済の平成27年度1・2階部分の年間支出額(3.9兆円) × 政府積立比率(5.2年) ×
一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合(1.07%)

＝2,177億円

（注）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）①

- 貸付金
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が旧職域部分の給付（経過的長期経理）のため管理運用する積立金です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 不動産
投資不動産（経過的長期給付組合積立金の運用として取得する不動産であって売渡しを目的とするものの取得に充てる資金）及び長期貸付金（経過的長期経理以外の経理において取得する不動産の取得のために当該経理へ貸し付けられる資金）です。

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地方共済事務局で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

本ページに記載事項はございません。

团体共济部

平成28年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
（第3四半期）

+ 48億24百万円 ※総合収益額
+ 2億90百万円 ※実現収益額

運用利回り
（第3四半期）

+ 5.73% ※修正総合収益率
+ 0.34% ※実現収益率

運用資産残高
（第3四半期末）

879億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注3）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成28年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き（平成28年10月～平成28年12月）】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続するなか、米国大統領選挙後に米国長期金利が上昇したことに伴う形で、利回りは上昇（債券価格は低下）しました。
- 国内株式：国内株式は、米国大統領選挙結果判明直後に急落しましたが、為替が円安に進んだことや世界的に株価が上昇したことなどを受けて、株価は上昇しました。
- 外国債券：米10年国債利回りは、米国の経済指標の改善による利上げ期待に加え、トランプ次期大統領が公約に掲げる大規模なインフラ投資による財政支出拡大などが意識されたことから、利回りは上昇（債券価格は低下）しました。ドイツ10年国債利回りも、米国の金利上昇を受けて利回りは上昇しましたが、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を継続していることから、上昇幅は限定的にとどまりました。
- 外国株式：米国株式は、大統領選挙を巡る思惑などから不安定な動きとなりましたが、大統領選挙後はトランプ次期大統領の政策への期待などから株価は上昇しました。ドイツ株式は、12月のイタリアの国民投票を控えて伸び悩む局面も見られましたが、国民投票終了後は株価は上昇しました。
- 外国為替：ドル／円は、米国の長期金利の上昇に加え、トランプ次期大統領の政策による景気とインフレの押し上げ期待などから、円安ドル高となりました。ユーロ／円も、対米ドルで日本円がユーロよりも大きく下落したことなどから、円安ユーロ高となりました。

○ベンチマーク収益率

	平成28年10月～ 平成28年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	-1.47%
国内株式 TOPIX(配当込み)	14.95%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	7.55%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	16.82%

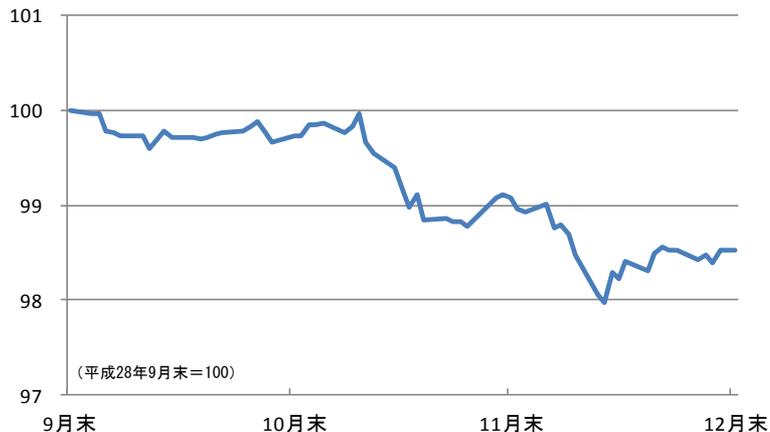
○参考指標

		H28年9月末	H28年10月末	H28年11月末	H28年12月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.09	-0.05	0.03	0.05
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1322.78	1393.02	1469.43	1518.61
	(日経平均株価) (円)	16449.84	17425.02	18308.48	19114.37
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.59	1.83	2.38	2.44
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.12	0.16	0.28	0.21
外国株式	(NYダウ) (ドル)	18308.15	18142.42	19123.58	19762.60
	(ドイツDAX) (ポイント)	10511.02	10665.01	10640.30	11481.06
外国為替	(ドル／円) (円)	101.30	105.13	113.85	116.62
	(ユーロ／円) (円)	113.80	115.18	120.77	123.05

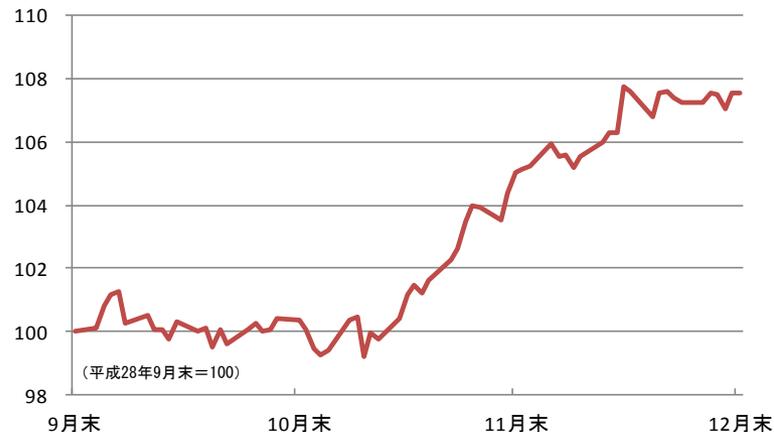
平成28年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成28年度第3四半期)

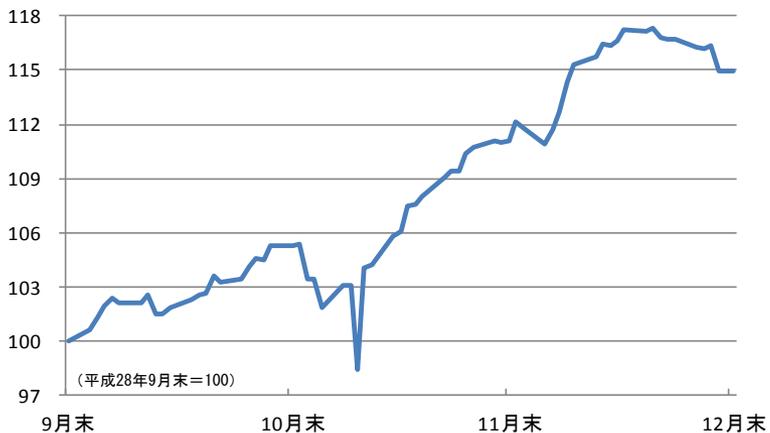
【国内債券】



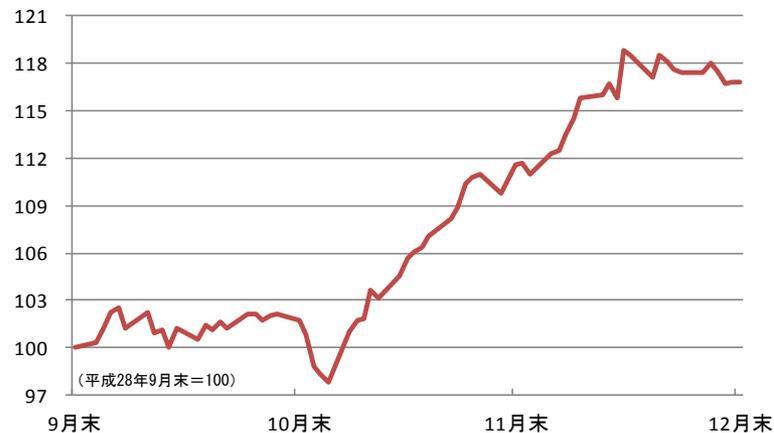
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

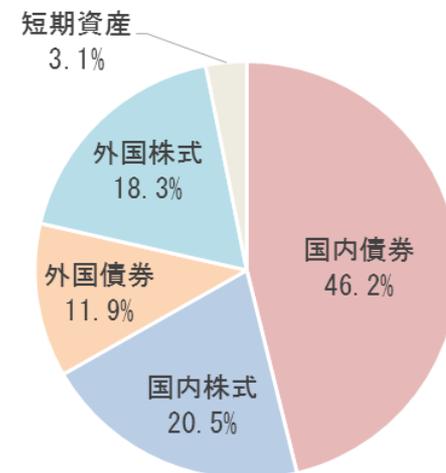


平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	47.4	49.8	48.7	46.2	—
国内債券	44.3	46.9	46.0	43.6	—
貸付金	3.1	2.9	2.7	2.6	—
国内株式	18.1	17.4	18.5	20.5	—
外国債券	12.3	11.6	11.5	11.9	—
外国株式	16.6	15.8	16.3	18.3	—
短期資産	5.6	5.3	5.0	3.1	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。なお、国内債券には貸付金が含まれています。また、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○平成28年度第3四半期の修正総合収益率は、5.73%となりました。なお、実現収益率は、0.34%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が▲1.34%、国内株式が14.94%、外国債券が7.52%、外国株式が16.64%となりました。

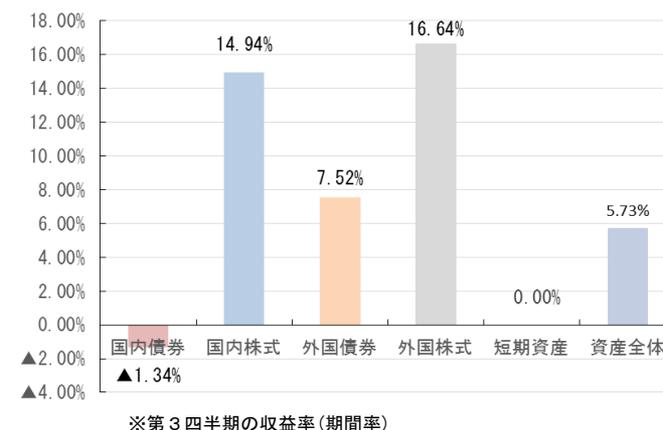
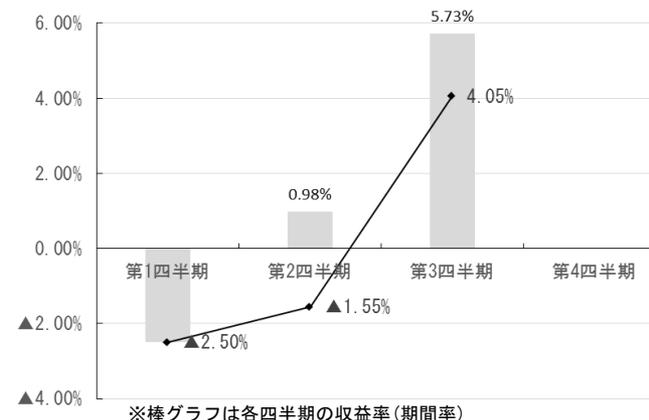
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.01	0.13	0.34	—	0.48
修正総合収益率	▲2.50	0.98	5.73	—	4.05

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.50	0.98	5.73	—	4.05
国内債券	2.38	▲1.58	▲1.34	—	▲0.57
国内債券	2.50	▲1.71	▲1.45	—	▲0.72
貸付金	0.60	0.60	0.57	—	1.77
国内株式	▲7.38	7.12	14.94	—	14.13
外国債券	▲8.22	▲0.58	7.52	—	▲1.87
外国株式	▲7.68	3.74	16.64	—	11.63
短期資産	0.01	0.01	0.00	—	0.03

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

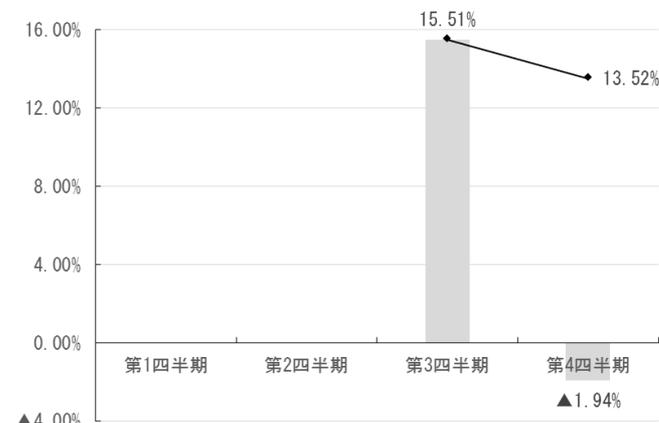
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			13.44	0.58	14.01
修正総合収益率			15.51	▲1.94	13.52

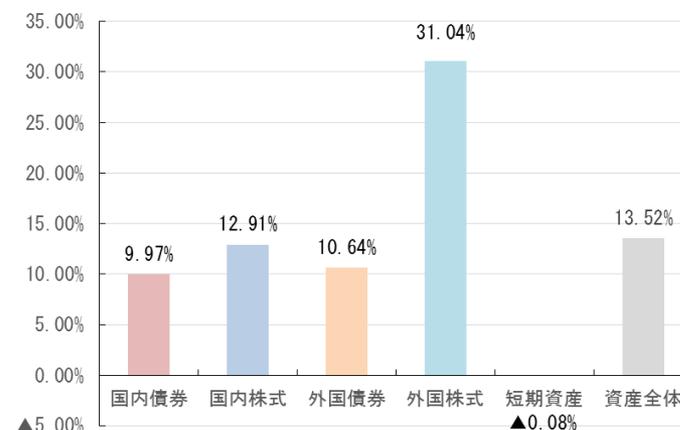
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			15.51	▲1.94	13.52
国内債券			6.33	3.67	9.97
国内債券			6.77	3.90	10.62
貸付金			0.60	0.59	1.20
国内株式			25.94	▲12.05	12.91
外国債券			11.91	▲1.26	10.64
外国株式			37.05	▲5.65	31.04
短期資産			0.06	▲0.14	▲0.08

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
 (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
 線グラフは平成27年10月以降の累積収益率



※「年度計」の収益率(期間率)

平成28年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○平成28年度第3四半期の総合収益額は、48億24百万円となりました。なお、実現収益額は、2億90百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で▲5億51百万円、国内株式で23億49百万円、外国債券で731百万円、外国株式で22億95百万円となりました。

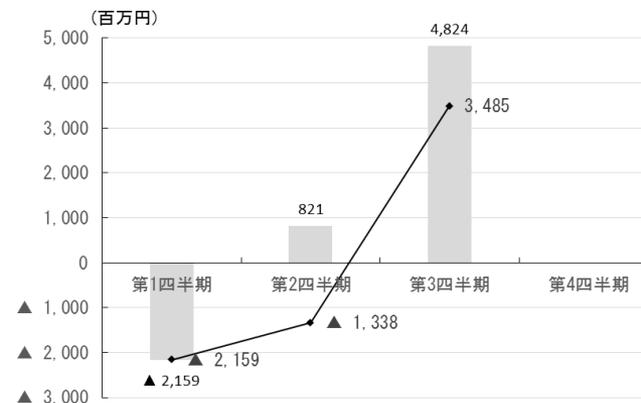
(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	11	116	290	—	418
総合収益額	▲2,159	821	4,824	—	3,485

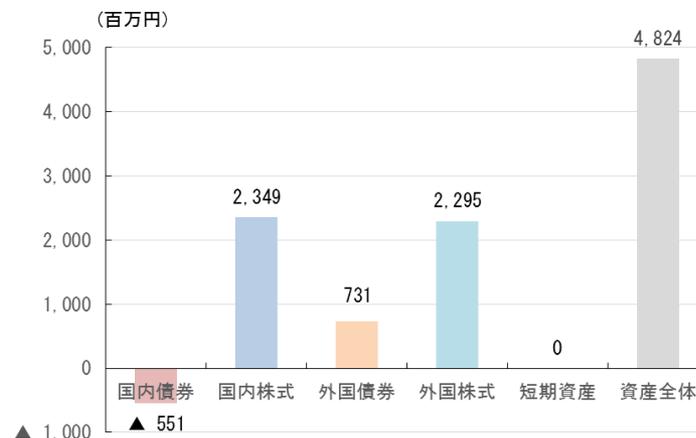
(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2,159	821	4,824	—	3,485
国内債券	979	▲663	▲551	—	▲234
国内債券	964	▲677	▲564	—	▲277
貸付金	15	14	13	—	42
国内株式	▲1,161	1,041	2,349	—	2,229
外国債券	▲871	▲56	731	—	▲197
外国株式	▲1,107	498	2,295	—	1,685
短期資産	1	1	0	—	1

- (注1) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



※棒グラフは各四半期の収益額



※第3四半期の収益額

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			11,712	506	12,218
総合収益額			13,516	▲1,726	11,790

(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			13,516	▲1,726	11,790
国内債券			2,458	1,445	3,904
国内債券			2,442	1,429	3,871
貸付金			16	16	32
国内株式			4,325	▲2,167	2,157
外国債券			1,309	▲137	1,172
外国株式			5,421	▲859	4,562
短期資産			0	0	0

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

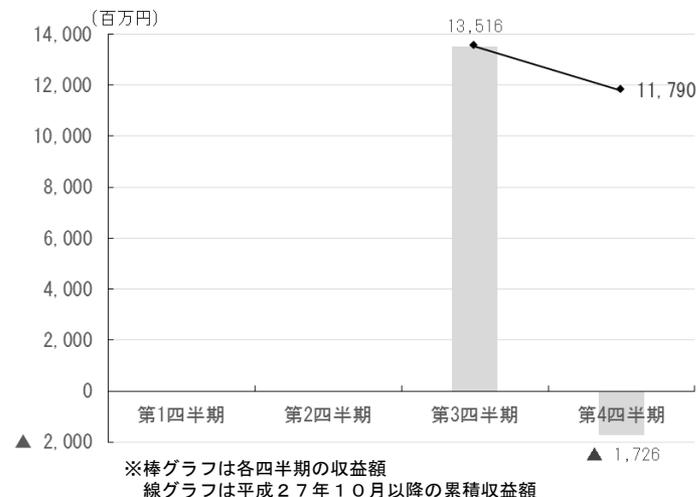
(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注5) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注6) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成28年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	394	419	25	394	412	18	394	406	12	—	—	—
国内債券	370	395	25	370	389	19	372	383	11	—	—	—
貸付金	24	24	0	23	23	0	23	23	0	—	—	—
国内株式	169	146	▲23	169	157	▲12	171	180	10	—	—	—
外国債券	110	98	▲12	109	97	▲11	109	105	▲4	—	—	—
外国株式	150	133	▲17	151	138	▲13	151	161	10	—	—	—
短期資産	45	45	0	42	42	0	27	27	0	—	—	—
合 計	867	841	▲26	865	847	▲19	852	879	27	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	/	/	/	/	/	/	374	377	3	396	412	16
国内債券	/	/	/	/	/	/	347	350	3	369	385	16
貸付金	/	/	/	/	/	/	27	27	0	27	27	0
国内株式	/	/	/	/	/	/	167	179	12	168	157	▲11
外国債券	/	/	/	/	/	/	110	108	▲2	111	107	▲4
外国株式	/	/	/	/	/	/	146	151	5	149	144	▲5
短期資産	/	/	/	/	/	/	78	78	0	49	49	0
合 計	/	/	/	/	/	/	875	893	18	873	869	▲4

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて

被用者年金一元化前の共済年金の積立金については、1・2階部分と3階部分の区別がないため、一元化に際しては、共済年金の積立金のうち、1・2階部分の給付のみである厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けする必要があります。

具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率（保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準。政府積立比率）に相当する額を、共通財源として仕分けします。

法律では「平成26年度末の積立金と平成27年度の支出に基づき仕分ける」こととしており、一元化時において概算仕分けを行ったところです。

平成28年度において、政府積立比率等の確定に伴い、厚生年金保険給付組合積立金の金額が確定したことから、平成28年12月1日に経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金へ概算仕分け額との差額10億80百万円（うち移管額の利子に相当する額5百万円）を移管しました。

	一元化前（※1）
	長期給付積立金 （時価）
合計	1,702億円

※1 平成27年9月30日時点
（参考）



一元化後（※2）	
厚生年金保険給付 組合積立金 （時価）	経過的長期給付 組合積立金 （時価）
839億円	863億円

※2 平成27年10月1日時点

【概算】地方職員共済組合（団体共済部）の積立金概算仕分け額 [厚生年金保険給付組合積立金]

$$= \text{地方公務員共済の平成27年度1・2階部分の年間支出見込額(4.1兆円)} \times \text{概算政府積立比率(4.9年)} \times \text{一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合(0.41\%)} \\ = 829\text{億円}$$

【確定】地方職員共済組合（団体共済部）の積立金確定仕分け額 [厚生年金保険給付組合積立金]

$$= \text{地方公務員共済の平成27年度1・2階部分の年間支出額(3.9兆円)} \times \text{政府積立比率(5.2年)} \times \text{一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合(0.41\%)} \\ = 839\text{億円}$$

（注）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）①

- 貸付金
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 経過的長期給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）} / (元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。